



INASHIKI

統一的な基準による  
稲敷市の財務書類  
(令和6年度決算)

令和8年3月

総務部 財政課

## 目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲について	2
3	財務書類（財務4表）について	3
4	一般会計等に関する説明と分析	4
5	全体会計等に関する説明と分析	5
6	連結会計等に関する説明と分析	6
7	財務指標に関する分析	8
8	財務書類	14
	財務書類総括	15
	一般会計等財務書類	17
	一般会計等注記	21
	全体会計財務書類	28
	全体会計注記	32
	連結会計財務書類	36
	連結会計注記	40
9	用語解説	44

## 1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の 9 年目であり、過去 2 年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 5 年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

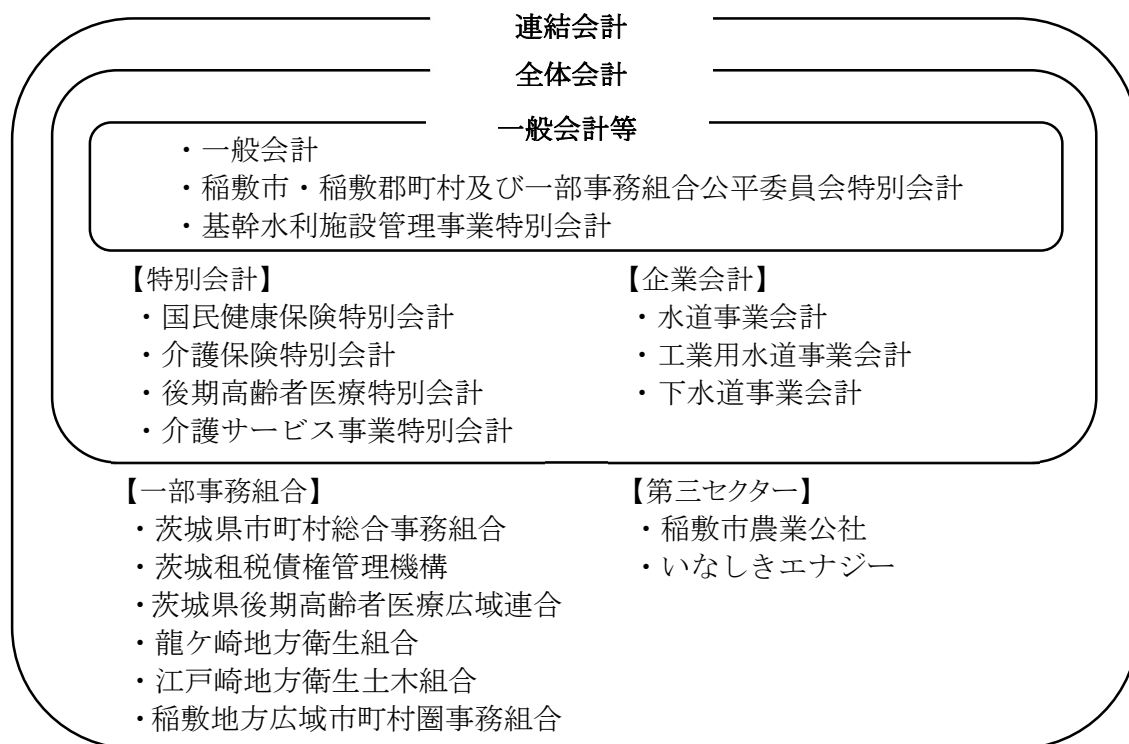
本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和 6 年 1 月 1 日 37,692 人、令和 7 年 1 月 1 日 37,012 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 2. 対象とする会計の範囲について

令和6年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※平成30年度まで連結対象外としていた、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より、公営企業法適用の下水道事業会計として、連結対象としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

### ・作成基準日

会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

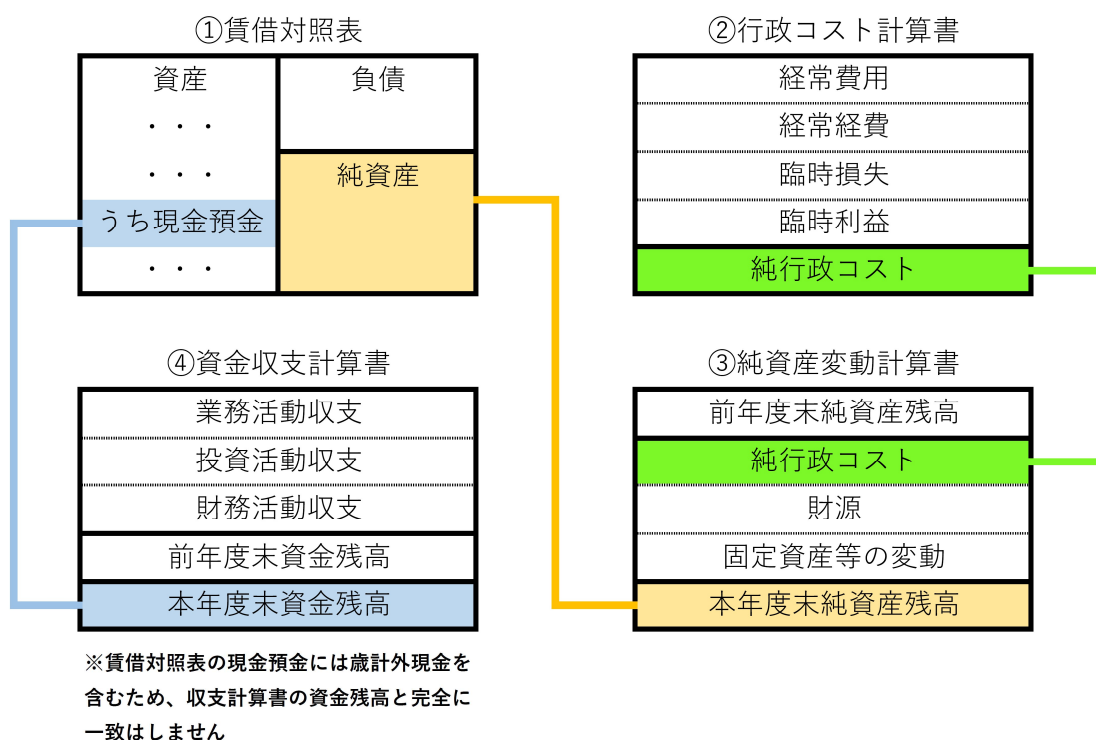
出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

### 3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

#### 【財務書類の関係】



#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かる、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

#### 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

#### **【純資産変動計算書】**

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

#### **【資金収支計算書】**

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

### **4. 一般会計等に関する説明と分析**

#### **(1) 貸借対照表**

有形固定資産は、事業用資産が 533 百万円減少、インフラ資産 630 百万円減少、物品が 270 百万円増加し、全体で 893 百万円減少となりました。事業用資産においては、江戸崎中学校大規模工事へ 249 百万円支出、インフラ資産においては道路関連工事へ 865 百万円支出がありましたが、資産の取得よりも減価償却による原価の減少が上回り減少となりました。投資その他の資産は、合併振興基金（502 百万円）や地方創生応援基金の積み増し（101 百万円）により、全体で 650 百万円増加となりました。流動資産は、減債基金の積み増し（95 百万円）がありましたが、現金預金が 309 百万円減少したため、全体として 171 百万円減少しました。資産合計としては 418 百万円減少し、73,440 百万円となりました。

負債は、地方債等の償還が進み 136 百万円減少しましたが、退職手当引当金が 210 百万円増加したため、全体として 92 百万円増加し 26,842 百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は 510 百万円減少の 46,598 百万円となりました。

#### **(2) 行政コスト計算書**

業務費用は、人件費が 3,755 百万円（18%）、物件費等が 7,196 百万円（34%）であり、経常的な行政活動によるコストである経常経費のうち約 5 割を占めています。

全年度と比較すると、人件費は、職員給与費（186 百万円）や退職手当引当金繰入額の増加（183 百万円）により 408 百万円の増加となりました。物件費等は、情報システム標準化・共通化委託料の増加（52 百万円）や語学指導事業における委託料の増加（26 百万円）等により 88 百万円の増加となりました。その他業務費用

は、77百万円の減少となり、業務費用全体としては419百万円増加の11,224百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等における産地生産基盤パワーアップ事業の増加（699百万円）や社会保障給付における障害者自立支援給付事業の扶助費の増加（117百万円）により、全体として778百万円増加の10,070百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は14百万円減少の728百万円となった結果、純経常行政コストは20,566百万円となりました。さらに、資産の除売却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは1,012百万円増加の20,447百万円となりました。当年度においては、稲敷工業団地売却により資産売却益として120百万円を計上しております。

### **(3) 純資産変動計算書**

純行政コスト20,447百万円を賄う財源として税込等及び国・県等補助金が20,121百万円であり、本年度差額として325百万円の純資産が減少しました。前年度と比較すると、税込等は、寄附金が124百万円減少しましたが、地方特例交付金（156百万円）や地方特例交付金（156百万円）や地方交付税の増加（97百万円）により108百万円増加しました。国県等補助金は産地生産基盤パワーアップ事業補助金（699百万円）や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（391百万円）の増加により905百万円増加しました。結果、財源として1,013百万円の増加となりました。また、無償所管換等による資産の減少を加えた結果、純資産変動額は510百万円減少となりました。

### **(4) 資金収支計算書**

業務活動収支がプラス1,959、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス2,129百万円、財務活動収支はマイナス139百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス309百万円となり、当年度末資金残高は901百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は、業務費用支出の増減により収支としては153百万円減少しました。投資活動収支は、基金取崩収入が減少したことに加え、基金積立金支出や公共施設等整備費支出の増加により収支としては768百万円減少しました。財源活動収支は地方債等発行収入の増加により収支としては836百万円増加しました。

## **5. 全体会計に関する説明と分析**

### **(1) 貸借対照表**

有形固定資産が1,372百万円減少、投資その他の資産が533百万円増加、流動資産

が155百万円増加したため、資産合計としては705百万円減少の111,620百万円と、一般会計等に比べてさらに減少となりました。有形固定資産は、下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進みさらに減少しました。投資その他の資産は、国民健康保険特別会計における支払準備基金の減少(142百万円)により増加幅が縮小しました。流動資産は、水道事業会計における現金預金の増加(340百万円)や下水道事業会計における前払金の増加(111百万円)により増加し、一般会計等の減少から増加に転じました。

負債は462百万円減少の55,940百万円と、一般会計等の若干の増加から減少に転じました。水道事業会計において地方債等(329百万円)や未払金が増加(418百万円)しましたが、下水道会計において地方債の償還が進み717百万円減少、長期前受金が減少(549百万円)したことによります。資産と負債の差額である純資産は242百万円減少の55,680百万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

業務費用が438百万円増加、移転費用が1,028百万円増加したため、経常費用としては1,466百万円増加の30,774百万円と、一般会計等と比べてさらに増加となりました。移転費用において、後期高齢者医療特別会計における広域連合納付金の増加(101百万円)、介護保険特別会計における施設介護サービス給付費の増加(67百万円)により増加しました。

それに対し経常収益は、7百万円増加の1,965百万円と、一般会計等では減少でしたがわずかに増加しました。純献上行政コストは28,809百万円、臨時損益を含めた純行政コストは1,331百万円増加の28,760百万円となりました。

## (3) 純資産変動計算書

純行政コスト28,760百万円に対し財源が28,688百万円となり、本年度差額として72百万円減少、無償所管換等を加え、純資産変動額は242百万円減少しました。後期高齢者医療特別会計における保険料の増加(75百万円)により税金等が増加し、財源は一般会計等からさらに増加となりました。

## (4) 資金収支計算書

業務活動収支がプラス3,136百万円、投資活動収支がマイナス2,769百万円、財政活動収支がマイナス528百万円となり、資金収支はマイナス161百万円、当年度末資金残高は3,602百万円となりました。概ね、一般会計等と同様の動きとなっています。

## 6. 連結会計に関する説明と分析

## (1) 貸借対照表

有形固定資産が 2,290 百万円減少、投資その他の資産が 681 百万円増加、流動資産が 94 百万円増加したため、資産合計としては 1,536 百万円減少の 119,176 百万円となりました。有形固定資産は、江戸崎地方衛生土木組合において減価償却が進み、全体会計よりもさらに減少しました。投資その他の資産は、江戸崎地方衛生土木組合における基金の増加（68 百万円）により全体会計よりさらに増加しました。流動資産は、江戸崎地方衛生土木組合における現金預金の減少（70 百万円）により増加幅が縮小しております。

負債は 424 百万円減少の 57,111 百万円と減少幅は全体会計から縮小しました。資産負債の差額である純資産は 1,112 百万円減少の 62,065 百万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

業務費用が 188 百万円増加、移転費用が 1,142 百万円増加したため、経常費用としては 1,330 百万円増加の 35,712 百万円と、増加幅は全体会計から縮小しました。業務費用は、江戸崎地方衛生土木組合において維持補修費が減少（303 百万円）しました。また、移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加（197 百万円）しました。

それに対し経常収益は、157 百万円増加の 2,288 百万円と、全体会計からさらに増加となりました。経常収益は、株式会社いなしきエナジーの売上高の増加（117 百万円）により、増加しました。純経常行政コストは 33,424 百万円、臨時損益を含めた純行政コストは 1,983 百万円増加の 34,312 百万円となりました。

## (3) 純資産変動計算書

純行政コスト 34,312 百万円に対し財源が 33,325 百万円となり、本年度差額として 987 百万円減少、無償所管換等を加え、純資産変動額は 1,112 百万円減少しました。江戸崎地方衛生土木組合において国県等補助金が減少（126 百万円）しましたが、茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等が増加（131 百万円）しており、財源の増加幅はほぼ同水準となりました。

## (4) 資金収支計算書

業務活動収支がプラス 3,259 百万円、投資活動収支がマイナス 2,920 百万円、財務活動収支がマイナス 569 百万円となり、資金収支はマイナス 230 百万円、当年度末資金残高は 3,831 百万円となりました。概ね、全体会計と同様の動きとなっています。

## 7. 財務指標に関する分析

### I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### ① 住民一人当たり資産額

##### 資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	1,948	1,960	<b>1,984</b>	24	2,696
全体会計	2,968	2,980	<b>3,016</b>	36	—
連結会計	3,193	3,203	<b>3,220</b>	17	—

住民一人当たりの資産額は、一般会計等は1,984千円、全体会計は3,016千円と増加しております。資産は減少しておりますので、人口減少の影響によるものです。

人口区分別県内平均値と比較すると一般会計等では高い水準ですが、類似団体平均値と比較すると約7割と低い水準にあります。

#### ② 歳入額対資産比率

##### 資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	2.95年	3.17年	<b>2.98年</b>	△0.19年	3.71年
全体会計	3.08年	3.18年	<b>3.02年</b>	△0.16年	—
連結会計	2.91年	2.98年	<b>2.82年</b>	△0.16年	—

現在形成された資産について一般会計等で2.98年、全体会計で3.02年分の歳入が充当されていることとなります。歳入が増加したのに対し、資産が減少となったため、比率としては減少した。

#### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

##### 有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の

取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	57.0%	58.4%	<b>60.1%</b>	1.7%	63.4%
全体会計	52.4%	53.8%	<b>55.4%</b>	1.6%	—
連結会計	51.9%	53.3%	<b>54.7%</b>	1.4%	—

一般会計等 60.1%、全体会計 55.4%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が 53.8%（対前年度+2.3%）、インフラ資産が 62.7%（同+1.5%）です。

統一基準開始年度である平成 28 年度以降徐々に増加しておりますが、平均値と比較すると低い水準を保っております。近年の公共施設整備や老朽化した施設の解体・償却が進んでいる結果といえます。

## II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

### ① 純資産比率

#### 純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	63.0%	63.8%	<b>63.5%</b>	△0.3%	73.7%
全体会計	48.6%	49.8%	<b>49.9%</b>	0.1%	—
連結会計	51.4%	52.3%	<b>52.1%</b>	△0.2%	—

一般会計等においては 63.5%、全体会計において 49.9%、連結会計において 52.1%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等においては資産が減少、負債が増加したため、比率が低下しました。

徐々に改善傾向にありますが、平均値と比較するとやや低い水準にあります。

## ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

### 地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	25.3%	25.4%	<b>27.0%</b>	1.6%	19.8%

一般会計等において27.0%、前年比1.6%増加となりました。平均値と比較すると高い水準にあります。直接市の資産に紐づかない江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設整備に対する地方債が含まれている点や将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の残高の割合が高いことが要因として考えられます。

## Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

## ① 住民一人当たり負債額

### 負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

(単位:千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	722	710	<b>725</b>	15	708
資産額に対する比率	2.70倍	2.76倍	<b>2.74倍</b>	△0.02倍	3.81倍
全体会計	1,526	1,496	<b>1,511</b>	15	—
資産額に対する比率	1.94倍	1.99倍	<b>2.00倍</b>	0.01倍	—
連結会計	1,553	1,526	<b>1,543</b>	17	—
資産額に対する比率	2.06倍	2.10倍	<b>2.09倍</b>	△0.01倍	—

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で725千円、全体会計で1,511千円と増加しております。一般会計等においては人口が減少していることに加え、負債が増加となったため、前年度より増加しました。平均値と比較すると合併特例債及び過疎対策事業債の影響により引続き高めの水準となっております。

## ② 業務・投資活動収支

### 業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位:百万円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市 I-0
一般会計等	334	843	636	△207	573
全体会計	1,496	1,673	1,203	△470	—
連結会計	1,515	1,740	1,274	△466	—

基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、余剰資金を基金の積み立てや起債の償還に充当しているといえます。

### ③ 債務償還比率

$$\{(将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)\} \times 100\%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	4年度	5年度	6年度	対前年
一般会計等	—	—	—	—

※令和4年度、5年度、6年度は充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率がマイナスとなったため数値なしとなっております。

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

#### IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

##### 住民一人当たり行政コスト

##### 各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市1-0
一般会計等	行政コスト	536	516	<b>552</b>	36	587
	人件費	86	89	<b>101</b>	12	—
	減価償却費	66	69	<b>70</b>	1	—
	補助金等	168	133	<b>150</b>	17	—
全体会計	行政コスト	748	728	<b>777</b>	49	—
	人件費	95	98	<b>111</b>	13	—
	減価償却費	101	103	<b>104</b>	1	—
	補助金等	372	341	<b>370</b>	29	—
連結会計	行政コスト	882	858	<b>927</b>	69	—
	人件費	116	120	<b>135</b>	15	—
	減価償却費	107	114	<b>113</b>	△1	—
	補助金等	433	411	<b>444</b>	33	—

当年度においては、人件費や補助金等の増加、物価高騰の影響もあり、住民一人当たり行政コストは増加する結果となりました。

#### V. 自律性・・・「歳入はどのくらい税收等で賄われているか」

##### 受益者負担の割合

##### 経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値(R5) 都市I-0
一般会計等	3.7%	3.7%	<b>3.4%</b>	△0.3%	4.1%
全体会計	6.1%	6.7%	<b>6.4%</b>	△0.3%	—
連結会計	5.9%	6.2%	<b>6.4%</b>	0.2%	—

前年度に比較し一般会計等、全体会計において減少しております。一般会計等においては経常収益が減少しているため、全体会計において経常費用・経常収益ともに増加しましたが、費用の増加割合の方が上回ったため、前年度に比べて低下しています。

## 8 財 務 書 類

令和6年度 稲敷市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別
全体会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別
連結会計	茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県 一般財団法人稲敷市農業公社 株式会社いなしきエナジー

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>66,949</b>	<b>101,966</b>	<b>108,934</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>24,320</b>	<b>51,722</b>
有形固定資産	56,764	91,863	97,552	地方債等	20,662	29,595
事業用資産	22,987	22,987	27,205	長期未払金		
インフラ資産	33,106	65,663	65,663	引当金	3,639	3,925
物品	672	3,213	4,684	その他固定負債	19	18,202
無形固定資産	12	290	291	<b>2 流動負債</b>	<b>2,522</b>	<b>4,218</b>
投資その他の資産	10,173	9,813	11,092	1年内償還予定地方債等	2,293	3,187
投資及び出資金	1,568	119	64	未払金及び未払費用		751
投資損失引当金				前受金及び前受収益		
長期延滞債権	118	203	205	賞与等引当金	211	227
長期貸付金	214	214	214	預り金	18	18
基金	8,282	9,295	10,627	その他流動負債		35
徴収不能引当金	-8	-18	-18	<b>負債合計</b>	<b>26,842</b>	<b>55,940</b>
その他投資その他の資産						
<b>2 流動資産</b>	<b>6,491</b>	<b>9,654</b>	<b>10,241</b>			
現金預金	919	3,620	3,849	<b>純資産の部</b>		
未収金	122	456	486	固定資産等形成分	72,407	107,425
短期貸付金				余剰(不足分)	-25,809	-51,744
基金	5,458	5,458	5,785	他団体出資等分		10
棚卸資産		6	6	<b>純資産合計</b>	<b>46,598</b>	<b>55,680</b>
徴収不能引当金	-8	-20	-20			
その他流動資産		132	134	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>73,440</b>	<b>111,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,440</b>	<b>111,620</b>	<b>119,176</b>			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>1,959</b>	<b>3,136</b>	<b>3,259</b>
(1) 業務支出	18,449	26,236	31,060
① 業務費用支出	8,379	9,788	11,868
(うち、支払利息支出)	(85)	(241)	(243)
② 移転費用支出	10,070	16,448	19,192
(2) 業務収入	20,408	29,458	34,403
① 税収等収入	14,935	18,158	20,378
② 国県等補助金収入	4,747	9,391	11,800
③ 使用料及び手数料収入	83	1,181	1,274
④ その他の収入	643	728	952
(3) 臨時支出		85	85
(4) 臨時収入			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-2,129</b>	<b>-2,769</b>	<b>-2,920</b>
(1) 投資活動支出	3,012	3,942	4,121
① 公共施設等整備費支出	1,896	2,800	2,861
② 基金積立金支出	1,104	1,131	1,248
③ その他	12	12	12
(2) 投資活動収入	884	1,173	1,201
① 国県等補助金収入	364	412	421
② 基金取崩収入	383	536	555
③ その他	136	225	225
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-139</b>	<b>-528</b>	<b>-569</b>
(1) 財務活動支出	2,249	3,150	3,210
① 地方債等償還支出	2,246	3,147	3,203
② その他の支出	3	3	7
(2) 財務活動収入	2,110	2,623	2,640
① 地方債等発行収入	2,110	2,623	2,640
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-309</b>	<b>-161</b>	<b>-230</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,210</b>	<b>3,763</b>	<b>4,062</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>901</b>	<b>3,602</b>	<b>3,831</b>

会計 基幹水利施設管理事業特別会計
会計 介護サービス事業特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
市町村総合事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稚敷地方広域市町村圏事務組合

### 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	21,294	30,774	35,712
業務費用	11,224	14,326	16,520
① 人件費	3,755	4,120	4,988
② 物件費等	7,196	9,546	10,782
(うち、減価償却費)	(2,605)	(3,841)	(4,197)
③ その他の業務費用	273	660	750
移転費用	10,070	16,448	19,192
① 補助金等	5,547	13,678	16,416
② 社会保障給付	2,764	2,764	2,764
③ 他会計への繰出金	1,753		
④ その他	7	7	12
経常収益	728	1,965	2,288
① 使用料及び手数料	83	1,230	1,323
② その他	646	734	965
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,566</b>	<b>28,809</b>	<b>33,424</b>
臨時損失	4	105	1,043
臨時利益	122	155	155
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>20,447</b>	<b>28,760</b>	<b>34,312</b>

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	47,108	55,923	63,177
純行政コスト(△)	-20,447	-28,760	-34,312
財源	20,121	28,688	33,325
税金等	15,011	18,440	20,660
国県等補助金	5,111	10,247	12,665
<b>本年度差額</b>	<b>-325</b>	<b>-72</b>	<b>-987</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-185	-172	-171
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			44
その他		2	2
<b>当期変動額</b>	<b>-510</b>	<b>-242</b>	<b>-1,112</b>
期末純資産残高	46,598	55,680	62,065

### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,949,371	固定負債	24,320,115
有形固定資産	56,764,343	地方債	20,662,015
事業用資産	22,986,883	長期未払金	-
土地	7,763,857	退職手当引当金	3,638,794
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,041,133	その他	19,306
建物減価償却累計額	-16,852,105	流動負債	2,521,816
工作物	1,206,575	1年内償還予定地方債	2,292,513
工作物減価償却累計額	-502,671	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,264
航空機	-	預り金	18,038
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,841,931
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	330,095	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	33,105,660	固定資産等形成分	72,407,433
土地	2,871,948	余剰分(不足分)	-25,809,297
建物	2,962,389		
建物減価償却累計額	-1,872,676		
工作物	75,625,973		
工作物減価償却累計額	-47,419,610		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	937,636		
物品	2,310,643		
物品減価償却累計額	-1,638,844		
無形固定資産	11,623		
ソフトウェア	11,249		
その他	374		
投資その他の資産	10,173,405		
投資及び出資金	1,567,595		
有価証券	-		
出資金	116,089		
その他	1,451,506		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,110		
長期貸付金	213,560		
基金	8,281,945		
減債基金	-		
その他	8,281,945		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,805		
流動資産	6,490,697		
現金預金	918,918		
未収金	121,619		
短期貸付金	-		
基金	5,458,062		
財政調整基金	3,092,118		
減債基金	2,365,944		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,902		
資産合計	73,440,068	純資産合計	46,598,137
		負債及び純資産合計	73,440,068

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:茨城県稲敷市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,294,013
業務費用	11,224,250
人件費	3,755,448
職員給与費	2,711,759
賞与等引当金繰入額	211,264
退職手当引当金繰入額	209,884
その他	622,541
物件費等	7,195,979
物件費	4,116,234
維持補修費	474,968
減価償却費	2,604,777
その他	-
その他の業務費用	272,823
支払利息	84,835
徴収不能引当金繰入額	7,805
その他	180,183
移転費用	10,069,762
補助金等	5,546,772
社会保障給付	2,763,525
他会計への繰出金	1,752,804
その他	6,662
経常収益	728,487
使用料及び手数料	82,589
その他	645,899
純経常行政コスト	20,565,525
臨時損失	3,568
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,568
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	122,417
資産売却益	120,709
その他	1,708
純行政コスト	20,446,676

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,108,322	72,552,772	-25,444,451
純行政コスト(△)	-20,446,676		-20,446,676
財源	20,121,429		20,121,429
税収等	15,010,753		15,010,753
国県等補助金	5,110,676		5,110,676
本年度差額	-325,247		-325,247
固定資産等の変動(内部変動)		39,600	-39,600
有形固定資産等の増加		1,895,989	-1,895,989
有形固定資産等の減少		-2,608,626	2,608,626
貸付金・基金等の増加		1,149,874	-1,149,874
貸付金・基金等の減少		-397,637	397,637
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-184,939	-184,939	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-510,185	-145,339	-364,846
本年度末純資産残高	46,598,137	72,407,433	-25,809,297

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:茨城県稲敷市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,449,087
業務費用支出	8,379,325
人件費支出	3,523,272
物件費等支出	4,592,412
支払利息支出	84,835
その他の支出	178,806
移転費用支出	10,069,762
補助金等支出	5,546,772
社会保障給付支出	2,763,525
他会計への繰出支出	1,752,804
その他の支出	6,662
業務収入	20,407,636
税込等収入	14,935,469
国県等補助金収入	4,746,932
使用料及び手数料収入	82,621
その他の収入	642,613
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,958,549
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,012,228
公共施設等整備費支出	1,895,989
基金積立金支出	1,104,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,791
その他の支出	-
投資活動収入	883,581
国県等補助金収入	363,744
基金取崩収入	383,453
貸付金元金回収収入	14,184
資産売却収入	122,201
その他の収入	-
投資活動収支	-2,128,646
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,249,095
地方債償還支出	2,246,125
その他の支出	2,970
財務活動収入	2,109,919
地方債発行収入	2,109,919
その他の収入	-
財務活動収支	-139,176
本年度資金収支額	-309,274
前年度末資金残高	1,210,154
本年度末資金残高	900,880
前年度末歳計外現金残高	17,950
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	18,038
本年度末現金預金残高	918,918

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	405,378 千円	405,378 千円
合計	－ 千円	－ 千円	405,378 千円	405,378 千円

## V. 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、  
基幹水利施設管理事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 財務書類の表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | －%   |
| 連結実質赤字比率 | －%   |
| 実質公債費比率  | 8.5% |
| 将来負担比率   | －%   |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- |            |     |
|------------|-----|
| 利子補給に係るもの  | －千円 |
| P F Iに係るもの | －千円 |
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |                |         |    |
|----------------|---------|----|
| 継続費通次繰越額（一般会計） | －       | 千円 |
| 繰越明許費（一般会計）    | 574,389 | 千円 |
| 事故繰越額（一般会計）    | －       | 千円 |

## 2. 貸借対照表に係る事項

### (1) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

#### イ. 内訳

事業用資産	112,674 千円 (112,674 千円)
-------	-------------------------

土地	112,674 千円 (112,674 千円)
----	-------------------------

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### (2) 減債基金に係る積立不足額

－千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 22,954,528 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 7,605,083 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,979,599 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	13,649,453 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,311,584 千円
ハ. 将来負担額	35,203,944 千円
ニ. 充当可能基金額	13,329,511 千円
ホ. 特定財源見込額	132,144 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,295,319 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

19,306 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上し

ています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

635,732 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,402,046 千円	23,501,773 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	208,610 千円	208,637 千円
繰越金に伴う差額	△1,209,520 千円	－千円
資金収支計算書	23,401,136 千円	23,710,410 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,958,549	千円
減価償却費	△2,604,777	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	1,288	千円
退職手当引当金の増減額	△209,884	千円
賞与引当金の増減額	△22,292	千円
未収金の増減額	68,067	千円
固定資産除売却損益	118,352	千円
資本的国県等補助金等	363,744	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	1,708	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△325,247	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 ー千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

調査判明 △184,939 千円

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 茨城県稲敷市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	101,966,446	固定負債	51,721,704
有形固定資産	91,862,775	地方債	29,594,587
事業用資産	22,986,883	長期未払金	-
土地	7,763,857	退職手当引当金	3,924,840
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,041,133	その他	18,202,277
建物減価償却累計額	-16,852,105	流動負債	4,217,941
工作物	1,206,575	1年内償還予定地方債	3,187,308
工作物減価償却累計額	-502,671	未払金	750,694
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,248
航空機	-	預り金	18,038
航空機減価償却累計額	-	その他	34,652
その他	-	負債合計	55,939,645
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	330,095	固定資産等形成分	107,424,508
インフラ資産	65,662,934	余剰分(不足分)	-51,744,103
土地	3,627,478		
建物	6,792,481		
建物減価償却累計額	-3,845,910		
工作物	131,261,540		
工作物減価償却累計額	-73,191,164		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,018,509		
物品	13,938,133		
物品減価償却累計額	-10,725,175		
無形固定資産	290,245		
ソフトウェア	11,249		
その他	278,997		
投資その他の資産	9,813,425		
投資及び出資金	119,234		
有価証券	-		
出資金	116,089		
その他	3,145		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203,481		
長期貸付金	213,560		
基金	9,294,995		
減債基金	-		
その他	9,294,995		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,845		
流動資産	9,653,604		
現金預金	3,620,227		
未収金	456,340		
短期貸付金	-		
基金	5,458,062		
財政調整基金	3,092,118		
減債基金	2,365,944		
棚卸資産	6,365		
その他	132,340		
徴収不能引当金	-19,730		
資産合計	111,620,050	純資産合計	55,680,405
		負債及び純資産合計	111,620,050

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:茨城県稲敷市  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,773,857
業務費用	14,325,833
人件費	4,119,855
職員給与費	3,008,732
賞与等引当金繰入額	232,087
退職手当引当金繰入額	230,469
その他	648,567
物件費等	9,546,467
物件費	5,158,724
維持補修費	534,143
減価償却費	3,841,476
その他	12,124
その他の業務費用	659,511
支払利息	241,379
徴収不能引当金繰入額	17,213
その他	400,919
移転費用	16,448,024
補助金等	13,677,732
社会保障給付	2,763,525
他会計への繰出金	-
その他	6,767
経常収益	1,964,608
使用料及び手数料	1,230,371
その他	734,237
純経常行政コスト	28,809,248
臨時損失	104,890
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,568
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101,322
臨時利益	154,576
資産売却益	120,709
その他	33,866
純行政コスト	28,759,563

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 茨城県稲敷市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	55,922,555	108,182,071	-52,259,516	
純行政コスト(△)	-28,759,563		-28,759,563	
財源	28,687,538		28,687,538	
税収等	18,440,280		18,440,280	
国県等補助金	10,247,258		10,247,258	
本年度差額	-72,025		-72,025	
固定資産等の変動(内部変動)		-572,624	572,624	
有形固定資産等の増加		2,681,823	-2,681,823	
有形固定資産等の減少		-3,889,682	3,889,682	
貸付金・基金等の増加		1,186,068	-1,186,068	
貸付金・基金等の減少		-550,834	550,834	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-172,045	-172,045		
その他	1,920	-12,893	14,813	
本年度純資産変動額	-242,150	-757,563	515,413	
本年度末純資産残高	55,680,405	107,424,508	-51,744,103	

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 茨城県稲敷市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,236,319
業務費用支出	9,788,296
人件費支出	3,871,859
物件費等支出	5,293,480
支払利息支出	241,379
その他の支出	381,577
移転費用支出	16,448,024
補助金等支出	13,677,732
社会保障給付支出	2,763,525
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,767
業務収入	29,458,038
税収等収入	18,158,141
国県等補助金収入	9,390,816
使用料及び手数料収入	1,181,011
その他の収入	728,069
臨時支出	85,290
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	85,290
臨時収入	-
業務活動収支	3,136,428
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,942,317
公共施設等整備費支出	2,799,505
基金積立金支出	1,130,644
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,791
その他の支出	377
投資活動収入	1,172,968
国県等補助金収入	412,454
基金取崩収入	535,902
貸付金元金回収収入	14,184
資産売却収入	122,201
その他の収入	88,228
投資活動収支	-2,769,349
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,150,344
地方債償還支出	3,147,374
その他の支出	2,970
財務活動収入	2,622,619
地方債発行収入	2,622,619
その他の収入	-
財務活動収支	-527,725
本年度資金収支額	-160,646
前年度末資金残高	3,762,834
本年度末資金残高	3,602,188
前年度末歳計外現金残高	17,950
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	18,038
本年度末現金預金残高	3,620,227

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………総平均法による低価法

### 4. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5. 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっております。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	405,378 千円	405,378 千円
合計	－ 千円	－ 千円	405,378 千円	405,378 千円

## V. 追加情報

### 1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

### イ. 内訳

事業用資産	112,674 千円 (112,674 千円)
土地	112,674 千円 (112,674 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の ( ) 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 茨城県稲敷市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,934,435	固定負債	52,736,447
有形固定資産	97,551,507	地方債等	29,851,653
事業用資産	27,204,677	長期未払金	-
土地	8,181,073	退職手当引当金	4,672,438
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,212,356
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,374,148
建物	36,420,483	1年内償還予定地方債等	3,237,277
建物減価償却累計額	-18,723,862	未払金	791,134
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,575,111	前受金	-
工作物減価償却累計額	-578,652	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	292,579
船舶	-	預り金	18,506
船舶減価償却累計額	-	その他	34,652
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,110,595
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	114,719,359
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-52,664,340
航空機	-	他団体出資等分	9,900
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	330,523		
インフラ資産	65,662,934		
土地	3,627,478		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,792,481		
建物減価償却累計額	-3,845,910		
建物減損損失累計額	-		
工作物	131,261,540		
工作物減価償却累計額	-73,191,164		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,018,509		
物品	17,191,662		
物品減価償却累計額	-12,507,766		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	291,056		
ソフトウェア	11,907		
その他	279,149		
投資その他の資産	11,091,873		
投資及び出資金	64,236		
有価証券	-		
出資金	61,089		
その他	3,147		
長期延滞債権	204,740		
長期貸付金	213,560		
基金	10,627,139		
減債基金	-		
その他	10,627,139		
その他	130		
徴収不能引当金	-17,933		
流動資産	10,241,077		
現金預金	3,849,238		
未収金	485,998		
短期貸付金	-		
基金	5,784,923		
財政調整基金	3,418,979		
減債基金	2,365,944		
棚卸資産	6,365		
その他	134,340		
徴収不能引当金	-19,877		
繰延資産	-	純資産合計	62,064,918
資産合計	119,175,513	負債及び純資産合計	119,175,513

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,712,119
業務費用	16,520,407
人件費	4,987,652
職員給与費	3,781,878
賞与等引当金繰入額	297,418
退職手当引当金繰入額	235,955
その他	672,402
物件費等	10,782,395
物件費	5,991,560
維持補修費	581,879
減価償却費	4,196,832
その他	12,124
その他の業務費用	750,360
支払利息	242,947
徴収不能引当金繰入額	17,345
その他	490,068
移転費用	19,191,712
補助金等	16,416,223
社会保障給付	2,763,518
その他	11,971
経常収益	2,288,271
使用料及び手数料	1,322,994
その他	965,277
純経常行政コスト	33,423,848
臨時損失	1,043,122
災害復旧事業費	-
資産除売却損	941,800
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101,322
臨時利益	154,576
資産売却益	120,709
その他	33,866
純行政コスト	34,312,395

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,177,059	116,247,611	-53,076,448	5,896
純行政コスト(△)	-34,312,395		-34,316,094	3,699
財源	33,325,394		33,325,090	304
税金等	20,660,345		20,660,345	-
国県等補助金	12,665,049		12,664,745	304
本年度差額	-987,001		-991,004	4,003
固定資産等の変動(内部変動)		-1,402,146	1,402,146	
有形固定資産等の増加		2,753,326	-2,753,326	
有形固定資産等の減少		-4,920,446	4,920,446	
貸付金・基金等の増加		1,334,885	-1,334,885	
貸付金・基金等の減少		-569,911	569,911	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-171,446	-171,446		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	44,385	58,232	-13,848	-
その他	1,920	-12,893	14,813	
本年度純資産変動額	-1,112,141	-1,528,252	412,108	4,003
本年度末純資産残高	62,064,918	114,719,359	-52,664,340	9,900

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,059,534
業務費用支出	11,867,731
人件費支出	4,729,829
物件費等支出	6,424,470
支払利息支出	242,947
その他の支出	470,484
移転費用支出	19,191,803
補助金等支出	16,416,314
社会保障給付支出	2,763,518
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,971
業務収入	34,403,431
税収等収入	20,378,207
国県等補助金収入	11,799,848
使用料及び手数料収入	1,273,634
その他の収入	951,742
臨時支出	85,290
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	85,290
臨時収入	-
業務活動収支	3,258,607
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,120,702
公共施設等整備費支出	2,860,621
基金積立金支出	1,247,782
投資及び出資金支出	130
貸付金支出	11,791
その他の支出	377
投資活動収入	1,200,720
国県等補助金収入	421,213
基金取崩収入	554,895
貸付金元金回収収入	14,184
資産売却収入	122,201
その他の収入	88,228
投資活動収支	-2,919,982
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,209,581
地方債等償還支出	3,202,759
その他の支出	6,822
財務活動収入	2,640,498
地方債等発行収入	2,640,498
その他の収入	-
財務活動収支	-569,083
本年度資金収支額	-230,458
前年度末資金残高	4,061,671
比例連結割合変更に伴う差額	-450
本年度末資金残高	3,830,763
前年度末歳計外現金残高	18,371
本年度歳計外現金増減額	103
本年度末歳計外現金残高	18,475
本年度末現金預金残高	3,849,238

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

### III. 重要な後発事象

該当なし

### IV. 重要な偶発債務

#### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	405,378 千円	405,378 千円
合計	－ 千円	－ 千円	405,378 千円	405,378 千円

### V. 追加情報

#### 1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.24%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.49%
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 3.81% 特別会計 1.75%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	15.58%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	71.90%
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.74%
一般社団法人稲敷市 農業公社	第三セクター	全部連結	－
株式会社いなしきエナジー	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

### イ. 内訳

事業用資産	112,674 千円	(112,674 千円)
土地	112,674 千円	(112,674 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 9. 用語解説

### (1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率 (純資産比率)	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況 (持続可能性)	「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
業務・投資活動収支	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金除く)の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
債務償還比率	償還財源に対する実質債務の比率を示す指標 なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出しているため、地方公会計の取組においては、参考指標としている
行政コストの状況 (効率性)	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標